

平成30年(2018年)6月29日(金曜日)

県民

県庁

県民

競争

五輪パラ会場の 活用検討求める

自民・宮沢氏

2020年東京五輪・パラリンピックの開催効果を一過性に終わらせず、持続させることが重要だ。大会後の競技会場の具体的な活用方法を現段階から検討する必要があるが、県の取り組みは。

県東部地区の発達障害者支援センターの機能を今後どのように強化していくか。民間委託も検討すべきではないか。三島駅南口東街区の再開発事業は情報が乏しく、不安を感じている市民も多い。時間をかけて合意を得ることが必要だ。